

平成 26 年(2014 年)12 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1 日目)

平成 26 年 12 月 5 日(金)

割当時間(答弁を除く) { 新 風 会 55 分
公 明 党 35 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	渡久地 政作 (新 風 会)	1 市長の政治 姿勢について	(1) まちづくりのビジョンについて 市長選挙において自身の目指す市政運営 を表す言葉は、平和・こども・未来「ひと つなぐ まち」であった。その「ひと つな ぐ まち」を実現する施策はどのようなもの か (2) 普天間飛行場の辺野古移設問題につい て、以下伺う ① 普天間飛行場の辺野古移設問題に対 する市長の姿勢をあらためて伺う ② 辺野古移設問題の解決に向けた方策を 伺う ③ 辺野古工法変更申請が沖縄防衛局より 提出されているが、仲井真知事が任期中 に承認する意向を示している。承認の可 否判断は辺野古移設反対を掲げて当選し た翁長雄志次期知事が進めるのが筋であ り、万が一承認した場合、移設反対の民 意が示された知事選の結果を無視した民 主主義に反する判断であるが、市長の見 解を伺う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 国民健康保険事業の累積赤字への対応について	<p>(1) 平成25年度決算を踏まえた累積赤字額の見込みについて</p> <p>(2) 国への要請行動の概要と成果について</p> <p>(3) 国保税の税率改定を含めた今後の対応について</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成26年12月5日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	屋良栄作 (新風会)	<p>1 中心市街地の活性化について</p> <p>2 MICEの誘致について</p>	<p>(1) 商店街活性化策の進捗状況と評価</p> <p>(2) 中心市街地の定住人口の増加策についての見解と取り組みについて</p> <p>(1) 那覇市の優位性はどのようなものか</p> <p>(2) 完成後の採算を考えた場合のシミュレーションはどうなっているか</p> <p>(3) 本市が考える那覇軍港内に誘致することになれば、那覇軍港の返還後の跡地計画などにも影響すると考えられる 那覇軍港の全体計画の関連での説明を求める</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成26年12月5日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	瀬長清 (新風会)	<p>1 児童福祉行政について</p> <p>2 保健行政について</p> <p>3 市民スポーツ行政について</p>	<p>療育センターの現状と機能強化について 障がいを持つ子供の保護者にとって、療育センターの果たす役割は大きく、喫緊の課題である。当局の所見を求める</p> <p>(1) 那覇市療育センターにおける療育の内容とセンターの待機児童の状況を伺う</p> <p>(2) 那覇市療育センターの課題と今後の対策について伺う</p> <p>保健センター建替えと連携した機能強化について 那覇市保健センターの整備について、これまでの取り組みと今後の対応について、どのように考えているか</p> <p>県とタイアップしたJ1対応のサッカー場の建設について 新市長も、翁長新沖縄県知事も公約の中で、「J1対応のサッカー場の建設」を挙げている。沖縄県と連携してJ1対応のサッカー場の整備促進を図る必要があると思うが、当局の所見を求める J1対応サッカー場の整備に向けたこれまでの取り組みと今後の対応について、当局の考えを伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 住宅行政について	<p>市営住宅への多子世帯の優先入居と高齢者への対応について 少子高齢化社会の進展に伴い、これらの人々が安心して暮らしていけるよう市営住宅なども、これに対応した整備が求められている そこで、当局の所見を求める</p> <p>(1) 市営住宅における多子世帯の優先入居の対応はどうなっているか伺う</p> <p>(2) 市営住宅における高齢者の支援に対する当局の認識とこれまでの取り組みについて伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	仲松寛 (新風会)	1 保育行政について	<p>(1) 待機児童対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市長選挙公約(城間みきこの7つの約束)の1番目に「待機児童ゼロに全力で取り組みます」としているが、保育定員の拡大を図っていくための具体策は、どのようなものがあるか伺う ② 認可保育園や認可外保育園に対して、どのような支援を行うのか伺う <p>(2) 幼稚園保育料等条例改正について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 幼稚園保育料の条例改正案が提出されているが、幼稚園保育料の改定の理由は何か伺う ② 幼稚園保育料の改定により、保護者の負担はどうか伺う ③ 幼稚園保育料の改定で低所得層、ひとり親世帯への支援などの取り組みについて伺う ④ 保育園の保育料について改定する考えもあるのか伺う <p>(3) 学童保育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 幼稚園通園児童の学童保育がなくなるとの新聞報道があるが、具体的にはどうなっているのか伺う ② 本市への影響及び幼稚園預かり保育の状況はどのようになっているのか伺う ③ 幼稚園預かり保育の実施における課題は何か伺う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		2 教育行政について	<p>教育の充実強化について</p> <p>(1) 市長の選挙公約6番目に「教育の充実強化に取り組めます」としているが、30人以下学級実現の見通しはどのようになっているか伺う</p> <p>(2) 放課後児童クラブの拡充策にはどのようなものがあるのか伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（1日目） 平成26年12月5日(金)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	翁長 俊英 (公明党)	<p>1 城間新市長の政治姿勢について</p> <p>2 定員適正化計画について</p>	<p>(1) 去る11月16日に施行された市長選挙において32代目の那覇市長に城間新市長が就任した。この選挙における争点は何か。また、勝因は何か、城間市長の見解を伺う</p> <p>(2) 14年前、32年間続いた革新主導の市政から保守中道の翁長市政へと変わった。城間新市長は翁長市政を継承するとしているが、具体的に何を継承するのか、どのような政治方針でどのような那覇市をつくっていくのか、市民に対する説明責任がある。見解を伺う</p> <p>(3) 市長はマスコミの取材に応じて、学校教育部長に就任した2009年以降、市議会議場で前翁長雄志市長の政治信念を直に聞いて「一つ一つがストーンと胸に落ちた」と述べ政治姿勢が一致することを強調している。翁長前市長は、自らの政治姿勢を父や兄を通して保守の環境で育った根っからの保守の政治家と自称していた。まさに継承すべきは寄って立つ政治理念であり、政治方針である。城間市長は保守、革新どちらに属するのか見解を伺う</p> <p>(4) 城間市長の7つの約束の中で那覇軍港の跡地利用とMICEの誘致で産業発展と雇用促進がある。どのように取り組むのか見解を伺う</p> <p>達成状況と今後の取り組みについて伺う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	喜舎場 盛三 (公明党)	1 生活保護行政について	<p>(1) 職員配置について</p> <p>① 平成26年度の監査時点における正職員・非常勤職員ケースワーカーの人数と比率を伺う</p> <p>② 平成26年度の監査時点における正職員ケースワーカーについて、国が示す定数職員の不足数は何人が伺う</p> <p>③ 平成26年度の監査時点における非常勤ケースワーカーを含んだ上での定数職員の不足数を伺う</p> <p>④ 直近の国又は県の監査で職員配置数についての指摘事項はどのような内容か伺う</p> <p>⑤ 保護課からは毎年度、正職員ケースワーカーの増員の要望が出されているが、それに対して応えきれていないようである。どういう理由で応えきれていないのか伺う</p> <p>(2) 生活困窮者自立支援制度について</p> <p>① 平成27年度より福祉事務所設置自治体は、必須事業として自立相談支援事業と住居確保給付金事業があるが、本市はどのように取り組むのか伺う</p> <p>② 任意事業の就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業にそれぞれどのように取り組むのか伺う</p> <p>③ 必須事業、そして任意事業によってどのような効果が期待されるのか伺う</p> <p>④ 平成25年度に県を中心にモデル事業が実施されているが、それを通して予想される課題を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 障がい者福祉行政について</p> <p>3 子ども医療費助成制度について</p> <p>4 教育行政について</p>	<p>平成24年10月に施行された障害者虐待防止法に基づく調査によると平成25年度に全国の自治体が確認した障がい者への虐待の相談と通報は7,123件に上り、そのうち3割に当たる2,280件が虐待と判断されたそうである。本市における障がい者虐待の状況を伺う</p> <p>本県の各自治体における通院費も含めての子ども医療費助成制度の対象年齢は、高校3年生までが4町村、中3までが11市町村、就学前まで11市町村、4歳までが1市、本市を含む14市町村が3歳までとなっている。子育てしやすい那覇市を創っていくためにも、1年でも対象年齢を引き上げるべきではないか伺う</p> <p>(1) 少人数学級について</p> <p>① 本市において少人数学級の実施の状況について伺う</p> <p>② 財務省が平成27年度予算編成に向けて公立小学校の1年生における「35人学級」を見直して、40人学級に戻すように文部科学省に求めているようだが、見解を伺う</p> <p>(2) 文部科学省は11月5日に、公立学校施設における木材の利用状況に関する調査結果を公表している。それによると、平成25年度に新しく建築された非木造施設のうち内装が木質化されたのは小・中合わせて59.6%となり、前年度より増えている。本市の新設及び改築の学校施設の内装木質化の計画はどのようになっているか伺う</p> <p>(3) 本市で実施されている小中一貫教育の成果と課題を伺う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 国民健康保険事業について	<p>(1) 沖縄県都市国保研究協議会による国保財政支援を求める国への要請行動の経過報告によると、国の保険局からは「普通調整交付金、特別調整交付金の中で何らかの理由をつけて今年度から対応したい」との発言があったとなっているが、それに対してどのように予測しているのか伺う</p> <p>(2) 国保事業主体が市から県に移行する前年度（29年度）までに国からの支援がほとんど無い場合、国保累積赤字の補填にはどのように取り組んでいくのか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>